

貸 借 対 照 表

平成 31年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[66,418,260]	【流動負債】	[18,229,498]
現金	412,024	未払金	15,064,916
普通預金	47,592,786	未払法人税等	416,100
売掛金	17,962,144	預り金	622,282
仮払金	20,000	未払消費税等	2,126,200
前払費用	431,306		
【固定資産】	[12,107,751]	負債合計	18,229,498
[有形固定資産]	[4,790,534]	純資産の部	
建物	3,093,564	【株主資本】	[60,296,513]
付属設備	1,476,122	[資本金]	[20,000,000]
什器備品	220,848	[利益剰余金]	[40,296,513]
[無形固定資産]	[649,167]	(その他利益剰余金)	(40,296,513)
ソフトウェア	649,167	繰越利益剰余金	40,296,513
[投資その他の資産]	[6,668,050]		
長期前払費用	6,668,050	純資産合計	60,296,513
資産合計	78,526,011	負債・純資産合計	78,526,011

個 別 注 記 表

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア.時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法

イ.時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物及び
平成28年4月1日以降に取得した付属設備は定額法）

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・当期においては計上していない。

(4) 収益及び費用の計上基準・・・発生主義にて計上しています。

(5) 会計処理の原則又は手続きの変更・・・変更しておりません。

(6) 表示方法の変更・・・変更しておりません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 400株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0株

当期末株式数（発行済普通株式） 400株

摘要（発行済普通株式）

3. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 150,741円28銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 1,344円87銭